

事務事業名		介護施設開設準備経費補助金事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画 画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	高齢者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(18)高齢者福祉の充実		担当者名	糸原 幸子	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的 対象	65歳以上の市民	意図 生きがいを持って、いきいきと暮らす。	予算科目	会計 11508 款 11508 目 053530 大事業名 大事業名 中事業名 中事業名	介護基盤緊急整備事業 介護施設開設準備経費補助金	
	目的 対象	施設入所者	意図 いきいきと暮らす。				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 年度 ~ 25 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
介護の特別対策事業として、平成21年度から平成23年度までの期限付きで行う県補助金事業を受け、地域密着型サービス事業所を開設する事業者に対し、安定した質の高いサービスが提供できるよう開設までにかかる経費を助成する。基金残により、24年度まで延長となり、さらに国の経済対策により25年度末まで延長される。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 次の法人への補助金交付①NPO法人やわらぎ(木次町里方「グループホームやわらぎ」25.4.1開設)②雲南福祉サービス㈱(加茂町南加茂「グループホーム加茂の杜」25.4.1増床)③(福)きすき福祉会(木次町東日登「小規模多機能型居宅介護事業所桜花」H25.4.1開設)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) なし				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	交付件数	件	1	2	3	0
イ	補助金交付金額	千円	5,400	8,400	21,600	0
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	介護サービスを必要とする要介護認定者	ア	要介護認定者数	人	2,482	2,560	2,729	2,624
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
事業者が参入しやすい環境をつくり、介護施設整備を促進することで、安定した質の高いサービスの提供を図る。	ア	地域密着型サービス受給者数	人	251	257	285	361	
	イ	地域密着型サービス事業所数	事業所	16	18	20	20	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
小規模多機能型居宅介護施設、認知症グループホームを開設する3事業者に対し、開設までの半年間にかかる準備経費(人件費、備品費など)に対し補助金を交付。補助単価は1床当たり600千円。 補助金交付額(600千円×9床)+(600千円×18床)+(600千円×9床)=21,600千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	5,400	8,400	21,600	0
		地方債	千円				
		その他	千円				
	事業費計(A)		千円	5,400	8,400	21,600	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	40	50	60	0
人件費計(B)		千円	156	197	235		
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,556	8,597	21,835	0	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
国では、介護基盤緊急特別対策事業により特に地域密着型サービス施設の整備促進を行うことで、第4期計画の3年間で16万人分の整備を見込んでいた。当補助金事業は、施設の立ち上げに要する経費を助成することで、開設後の安定運営を支援し質の高いサービスを提供することを目的としている。	特になし	職員研修や初年度備品などの経費に使用できるため、開設法人からは非常に喜ばれている。

事務事業名	介護施設開設準備経費補助金事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 県補助金制度のため	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 理由 開設事業者にとって大きな負担増となる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似制度はない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 県補助金の対象事業範囲内で交付するため、市の実質的な負担はない。	
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 開設事業者との協議等、委託はできない業務である。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由 公募により選定した事業者に対して行うものである。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	サービス開設事業者にとっては、施設整備への投資のほか、立ち上げ時の人件費等が大きな負担となっているため、この補助金を活用してもらうことでその負担を軽減させ、安定経営につながるものと考えられる。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
<p>県補助制度に伴う事業であり、平成24年度までの期間限定のものであったが、さらに25年度も継続されることとなった。25年度の対象事業は今の所ないが、制度は存続させる。</p>																								